

2020年7月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国人民解放軍駐香港部隊が「香港国家安全維持法」を支持すると表明した。</p> <p>●大陸委員会が「台湾服務交流弁公室」を開設。</p> <p>●広州市が「水素エネルギー産業発展計画」が審議を通過した。</p> <p>●西沙諸島で軍事演習を実施する。5日まで。</p> <p>●中国が軍用無人機分野で中東など10カ国以上に偵察・攻撃一体型の無人機などを売っている。</p> <p>●英政府が英国発行の旅券を持つ香港市民の英国での滞在可能期間を5年に延長する方針を発表した。</p> <p>●中国当局が2013年以降にウイグル族の携帯電話の通信を傍受などして個人情報収集し続けているとニューヨークタイムズが報じた。</p> <p>●ポンペオ米務長官がウイグル問題で各国の企業に対し強制労働を利用した生産や製品に関与しないよう警告を発した。</p> <p>●国連貿易開発会議が世界の観光産業の損失が129兆円で国別では米国に次いで中国の打撃が大きいとの報告書をまとめた。</p>	<p>1 ●政府がビジネス目的の往來の再開に向けて台湾とブルネイと協議を始める。また、入国緩和をめぐり中国、韓国と交渉に入る検討に入った。</p> <p>●「香港国家安全法」が成立したことに対し日本政府が遺憾を表明した。</p> <p>●2015年5月に中国遼寧省で拘束されスパイ罪で実刑判決を受けた邦人男性が刑期満了となり、2日に帰国する。</p>
<p>2 ●中国外務省の趙立堅副報道局長が香港国安法は内政問題だと述べた。</p> <p>●豪州のモリソン首相が香港住民を豪州に受け入れる案を検討していることを明らかにした。</p> <p>●米議会が香港自治法案を可決した。</p> <p>●米国防総省は中国が南シナ海のパラセル諸島周辺海域で1日から軍事演習していることに懸念を表明した。</p> <p>●西沙諸島海域での中国の軍事訓練実施に対し、ベトナム外務省のレ・ティ・トゥ・ハン報道官が抗議した。</p>	<p>2 ●菅官房長官が「香港国家安全維持法」で逮捕者が出たことについて注視していると述べた。</p> <p>●中国でスパイ罪などの実刑判決を受けた日本人男性が出所し帰国した。</p>
<p>3 ●中国とオーストリアが両国間の財政協力枠組み協定に署名した。</p> <p>●吉林省で「中韓（長春）国際協力モデル区」が開設された。</p> <p>●「国家安全維持委員会」が香港で発足した。</p> <p>●中国国家外貨管理局が3月末における銀行業対外融資資産の純負債が1408億ドルだったと公表した。</p> <p>●中国南部で豪雨による洪水や土砂災害が深刻化し、3日までの統計では31日間連続で豪雨を記録、13省市で死者・行方不明者は約80人、被災者1200万人を超えた。</p> <p>●カナダ政府は中国による「国家安全維持法」施行を受け、香港との「犯罪人引き渡し条約」停止を発表した。</p> <p>●北朝鮮外務省の国連大使が、「香港国家安全維持法」制定を全面支持する書簡を中国に送った。</p>	<p>3 ●中国外務省の趙立堅報道官は、習近平国家主席の国賓来日中止の非難決議案について反発した。</p> <p>●自民党の外交部会と外交調査会は、「香港国家安全維持法」の施行を受け、習近平国家主席の国賓来日中止を要請する非難決議案をまとめた。二階俊博幹事長サイドが猛反発している。</p> <p>●北村滋国家安全保障局長はオブライエン米国家安全保障担当大統領補佐官と電話会談し、香港情勢について意見交換した。</p>
<p>4 ●中国医薬集団は、開発中の新型コロナウイルス向けワクチンを生産する新工場を湖北省武漢市に完成させた。</p> <p>●トランプ米大統領は新型コロナウイルス感染拡大について、中国の責任を追及する考えを強調した。</p>	<p>4 ●尖閣諸島周辺で、中国海警局の船2隻が約39時間にわたり領海侵入を続けた。外務省は楊宇駐日次席公使に電話で抗議した。</p>
<p>5 ●中国半導体の資本調達が2兆2千億円で昨年の2.2倍となった。</p> <p>●武漢の研究所で2013年に新型コロナウイルスの似たウイルスが確認されていたと英紙サンデータイムズが報じた。</p> <p>●内モンゴル自治区のバンヤンノール市当局が市民の住民</p>	<p>6 ●自民党外交部と外交調査会が「香港国家安全維持法」の施行に関する外交部会などの会合を開き習近平国家主席の国賓来日の中止を求める決議案について議論した。</p> <p>●台湾捜査当局はゲーム賭博容疑で邦人3人含む計31人を賭博容疑で逮捕した。</p> <p>7 ●自民党が政調審議会ですべて習近平国家主席の国賓来日中止要求を盛り込んだ決議を了承した。</p> <p>●茂木外相が外国政府要人の入国を条件で認める意向を示した。</p> <p>●盧溝橋事件から83年となり抗日戦争記念館で記念式典が開かれ最高指導部は欠席した。</p>
	<p>8 ●自民党の中山泰秀外交部会長らが習近平国家主席の国賓来日の中止決議を政府に提出した。</p> <p>●自民党の岸田文雄政調会長と中国の孔鉉佑駐日大使が党本部で会談した。</p> <p>●河野太郎防衛相とエスパー米国防長官、レイノルズ豪国防相はテレビ会議形式で会談し、中国海洋進出や「香港国家安全維持法」の制定について懸念を示す共同声明を発表した。</p>

	<p>一人が腺ペストに感染したと発表した。</p> <p>●人民解放軍が南シナ海だけでなく東シナ海と黄海でも軍事演習を行ったと、中国国営中央テレビが伝えた。</p>	9	<p>●安倍首相とオーストラリアのモリソン首相がテレビ協議を行い香港情勢で懸念を共有した。</p>
6	<p>●国家安全維持委員会が初会合を開き、捜査手続きを定めた施行規則を決定した。</p> <p>●英国が香港の住民に支援することについて中国が内政干渉だと批判した。</p> <p>●中国軍が南シナ海、東シナ海、黄海で軍事演習を行った。</p> <p>●中国外務省が南シナ海での米軍の軍事演習を非難した。</p>		<p>●超党派の保守系議員による習近平国家主席の国賓来日の中止求め声明を首相に提出する。</p> <p>●石破元幹事長が習氏の国賓来日の中止を日本政府にもとめたことに苦言を呈した。</p> <p>●米政府のステイブン・ビーガン 국무副長官が来日し秋葉外務次官や北村国家安全保障局長らと会談し香港問題などを協議する。</p> <p>●沖ノ鳥島の排他的経済水域内で中国の調査船を発見し海上保安庁が中止を要請した。</p>
7	<p>●中国人民銀行が2020年6月末の外貨準備が前月末より106億ドル多い3兆1123億ドルだったと発表した。</p> <p>●米連邦捜査局のレイ長官は中国によるスパイ活動に脅威警告した。</p> <p>●ポンペオ米国務長官は、米国人のチベット訪問妨害に関わった中国当局者のビザ発給制限を発表した。</p> <p>●オーストラリア外務貿易省は中国渡航情報に拘束リスクの可能性を表記した。</p>	10	<p>●日本会議国会議員懇談会は、菅義偉官房長官に中国の習近平国家主席の国賓来日中止を求める要望書を提出した。</p> <p>●菅官房長が中国の海洋調査船がEEZ内で海中にワイヤのようなものを延ばしていたことについて中国側に抗議したことを明らかにした。</p> <p>●4～6月の航空自衛隊による緊急発進(スクランブル)の回数が194回、うち中国機向けが131回だった。</p>
8	<p>●共産党党員数が2019年末現在で9191万4000人に達し、前年末から132万人増えた。</p> <p>●中国医薬集団が新型コロナウイルス向けのワクチンを生産する新工場を武漢市に完成させた。</p> <p>●北京市の中関村の公道215キロが自動運転試験区になった。</p> <p>●シェア電動自転車が5年で200億元規模に達する見込み。</p> <p>●中国外務省は米国がティックトックの使用禁止を検討していることについて批判した。</p>	11	<p>●政府がフィリピンとの間で中国軍機の動向に関するレーダー情報の共有を検討していることが分かった。</p> <p>●政府が農林水産品の輸出拡大のためオンライン商談や電子商取引の支援に本腰を入れる。上海やパリなどの食品見本市で商談コーナーを設置する。</p> <p>●中国企業が特撮ドラマ「ウルトラマン」の映画を無許可で制作、上映したとして、円谷プロダクションが著作権侵害を中国で起こしていた訴訟で、上海の裁判所が訴えを認める判決を出した。</p> <p>●無許可で東京都心をドローン飛行させたとして、警視庁公安部は航空法違反の疑いで、北京市交通局勤務の50代男性職員を書類送検した。</p>
9	<p>●中国デジタル経済の付加価値額は2019年に35兆8000億元に達し、国内総生産に占める割合は36.2%と前年比1.4%上昇した。</p> <p>●2020年上半期の鉄道固定資産投資は前年同期比1.2%増の3258億元、うち鉄道インフラ投資が同3.7%増の2451億元だった。</p> <p>●上海で世界人工知能大会が開幕。</p> <p>●オーストラリアが香港との犯罪者引き渡し条約を停止する。また、香港住民のビザを5年延長し永住権の申請も可能にする。</p> <p>●ニュージーランドが香港との関係も見直しを検討している。</p> <p>●英国が華為技術の製品を排除する場合は5～7年が必要だとの見通しを示した。</p> <p>●トランプ政権はウイグル自治区の弾圧に関わったとして自治区トップの陳全国区共産党委員会書記ら4人と、自治区の公安当局を制裁対象に指定した。</p> <p>●米国務省が台湾に地対空誘導弾パトリオットを更新するための関連装備を売却することを承認した。</p>	12	<p>●反政府・反中国共産党デモのテーマソング「明日」の日本語版を公開予定であることを明らかにした。</p>
10	<p>●宇宙環境探査衛星を打ち上げた。</p> <p>●中国国際空港が国産小型機「ARJ21」の運航を始めた。</p> <p>●中国南部での豪雨の被災者が3400万人になった。</p> <p>●トランプ大統領が中国との貿易協定の第2段階について考えていないと述べた。</p>	13	<p>●G7財務相がテレビ電話会議を開き中国などに先進国を合わせて途上国支援に当たるよう求めた。また、途上国の返済猶予を実施することで一致した。</p> <p>●外務省が2019年に外国人に発給したビザ件数が前年比19%増の827万7340件となり過去最高を更新した。国別では中国人が約8割を占めた。</p>
11	<p>●ティックトックが香港から撤退した。</p> <p>●中国がEUに対しダンピング認定の基準変更を求めている訴訟の継続を断念した。</p> <p>●米国とロシアと中国による核軍縮条約の実現に向けビルングスリー大統領特使が中国をウィーンでの協議に招待す</p>	14	<p>●政府は8月にも日本に在留資格を持つ外国人のうち4月2日以前に出国した人の再入国を段階的に認める方針。</p> <p>●ブラックカーボンについて中国からの排出量が2009年からの10年間に35%減ったと</p>

	<p>る声明を発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国連安全保障理事会でシリアへの人道支援の延長についての決議案を賛成多数で採択した。中国とロシアは棄権した。 ●中国共産党に批判的な本を扱う香港の書店関係者を巡り拘束された問題でスウェーデンの裁判所が元駐中国大使に無罪判決を言い渡した。 		<p>の分析を研究チームが欧州専門誌に発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2020年版防衛白書を了承した。また、尖閣諸島周辺での中国の活動を批判した。 ●菅官房長官が米長官の南シナ海の声明を支持すると述べた。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国での豪雨による被災者が3800万人、死者行方不明者が141人に上った。 ●在香港米国商工会議所が国家安全維持法の施行後に香港から移転を検討していると答えた企業が36%に上った。 ●ポンペオ米国務長官が南シナ海の海洋権益を主張する中国について違法とする声明を発表した。また、フィリピンや台湾も米国の主張に同調した。 ●EU外相会議で対中対抗策を協議した。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は次期中国大使に外務省の垂秀夫官房長を起用する。 ●5月の内航貨物船の輸出量が前年同月比26%減の1279万トンだった。 ●日本貿易振興機構（ジェトロ）の在香港日系企業アンケート調査によると、約8割の企業が「香港国家安全維持法」を懸念していると回答した。 ●台湾で日本統治時代の建物が「国立台湾博物館鉄道部園區」に生まれ変わった。 ●IOCのディックパウンド氏は東京五輪が中止なら北京五輪も困難になるとの見解を示した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●イランが中国と今後25年間市場価格を大幅に下回る価格で原油を供給する協定を結ぶ見通しになった。 ●中国がブータン東部の領土権を主張している。 ●王毅外相とフィリピンのロクシン外相がテレビ会議で協議した。 ●6月の海上コンテナ輸送量によると中国発米国向けが81万6798個で前年同月に比べ0.2%増えた。 ●今年上半期の中国A株市場に新たに上場した企業は前年同期比84%増の118社で資金調達総額は同131%増の1393億元に上った。 ●6月の輸出額は前年同月比0.5%増の2135億ドル、輸入額は2.7%増の1671億ドルだった。 ●文遠知行（ウィーライドエーアイ）が中国で初めて無人による自動運転の公道実験を始めた。 ●中国外務省は、米国務省で信教の自由を担当するブラウンバック大使ら4人と中国の人権状況を監視している「中国問題に関する議会、行政委員会」を制裁対象とする報復措置を発表した。 ●英政府が香港からの移住者が20万人にのぼる試算を出した。 ●英国政府が華為技術を排除すると発表、劉曉明駐英大使が批判した。 ●トランプ米大統領が香港の優遇措置を撤廃する大統領令に署名した。 ●トランプ米大統領が香港の自治侵害に関与した当事者や金融機関を制裁対象にする「香港自治法」を成立した。 ●中国外務は地対空誘導弾の更新計画を米国が承認したとして米ロッキード社に制裁を発動する発表した。 ●米海軍が中国の過剰な海洋権益主張を否定する「航行の自由作戦」として、ミサイル駆逐艦ラルフ・ジョンソンが南沙付近を通航したと発表した。 ●米NYタイムズが、香港拠点のデジタルニュース編成部門の一部を韓国ソウルに移転する。 ●在香港米国商工会議所の調査によると、香港からの移転を36%の米企業が検討している。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●香港市民保護で超党派の議員連盟が発足、準備会合を開く。自民党の中谷元・元防衛相が会長就任。 ●経産省が半導体や先端技術を所管する部署を新設する。
		17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の海洋調査船「大洋号」が沖ノ鳥島沖で調査をしていた。またこの件で菅官房長官が中国に抗議した。 ●北村国家安全保障局長と米国のオブライエン国家安全保障担当大統領補佐官が電話会談し香港情勢など中国への対応について意見交換した。 ●日本人男性が湖北省武漢市の記録映画を作り中国版ツイッターなどSNSで無料公開している。
		18	<ul style="list-style-type: none"> ●G20財務相・中央銀行総裁会議のテレビ会議が開かれる。 ●自民党国防議員連盟が会合で尖閣諸島での実効支配強化を要求する意見が相次いだ。 ●沖ノ鳥島周辺の排他的経済水域で中国調査船が海洋調査を行っているのが確認された。 ●武漢市の作家方方さんの「日記」の日本語版が9月に発売される。
		19	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が台湾半導体大手企業を国内に誘致する方針であることが分かった。
		20	<ul style="list-style-type: none"> ●世論調査で習近平国家主席の国賓対応での来日について中止すべきとの回答が62%だった。 ●6月の輸出額が前年同月比26.2%減の4兆8620億円で、中国向けは1兆2340億円で0.2%減だった。また2020年上半期の輸出額が前年同期に比べ15.4%減の32兆3642億円だった。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●甘粛省の「張掖地質公園」がユネスコ世界パークに認定された。 ●吉林省と黒竜江省で野生アムールトラが人と接触する懸念が高まっており、地元国立公園の管理当局が対処法アニメを公開した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ●9月の香港立法会予備選の開票結果が発表され、抗争派の候補者が首位を占めた。 ●中国外務省は、米国で成立した香港自治法に強烈な非難を表明した。 ●米ポンペオ国務長官が中国に領有権を侵害された国を支援すると述べた。 ●米国務省が華為技術を含む中国のハイテク企業に対してビザの制限措置を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日銀がデジタル通貨に関する新部署を設けると発表した。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年上半期の鉄道貨物輸送量は前年同期比3.6%増の16億9000万トン、貨物輸送収入は同4.2%減の1877億元だった。 ●2020年1～6月の中国の携帯電話出荷台数は前年同期比17.7%減の計1億5300万台だった。 ●4～6月期のGDPの速報値が実質で前年同期比3.2%増となり2期ぶりにプラスとなった。 ●台湾が中国の侵攻を想定した軍事演習を行った。 ●台湾の大陸委員が国家安全維持法に触れる可能性がある行為をリストで例示し台湾住民に注意を呼びかけた。 ●米国司法長官が映画や巨大テック企業が中国に協力しすぎていると非難した。 ●トランプ大統領が中露に軍縮協力を要請した。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●河野防衛相が中国の海洋調査について遺憾と述べた。 ●米国防長官が年内の訪中に意欲を表明した。また、日本の尖閣諸島周辺への侵入を批判した。
		22	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相が在留資格を持つ外国人の再入国を段階的に認める方針を表明した。 ●政府はビジネス目的の往来再開に向けて中国や韓国、台湾など12カ国・地域との協議を開始すると表明した。
		24	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省が令和5年度末までにサイバー部隊を現在の3倍に拡大する方針。 ●自民党の有志議員が尖閣の実効支配強化策の立案、実行に向けた議員連盟を立ち上げることが分かった。 ●沖ノ鳥島で中国の海洋調査船が航行しているのを確認した。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相が中小企業への支払い保障条例を公布する国務院令に署名した。 ●米国が中国高官の制裁を見合わせる。 ●米財務省が密輸に関与した中国の4個人と1企業に制裁を科した。 ●中国商務省が米国産の化学品の輸入に臨時の反ダンピング措置を取ると発表した。 ●米政府は8月から華為技術など中国5社の製品を扱う企業が米政府と取引することを禁じる法律を施行する。 ●米軍が南シナ海に電子部隊を配備する。また、空母が南シナ海で演習を行った。 ●米政府系メディアが衛星画像から南シナ海の西沙諸島のウッドイー島に中国軍の戦闘機8機が駐機していることが確認された。 ●中国政府が豪州産鉄鉱石の輸入を見直す可能性に言及した。 ●トランプ大統領とオーストラリアのスコット・モリソン首相が電話会談で中国海洋進出に米豪連携の強化を確認した。 ●中国とイランが25年に及ぶ経済・安全保障のパートナーシップ協定を結ぶ計画を進めていると米メディアが報じた。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●日本や米国、中国など21カ国・地域によるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の貿易相会合が開かれた。
		26	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が調査船の取締まりが可能となる法整備の検討に入った。
		27	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が中国や韓国に対抗するため造船業に金融支援を行う枠組みを新たに作る方針を固めた。 ●6月の工作機械受注額のうち中国向けは前年同月比34.2%増の154億5400万円だった。 ●衛藤領土問題相が「尖閣諸島と日本人～開拓と中国からの感謝状をめぐる史実」を視察した。
		28	<ul style="list-style-type: none"> ●自民党議連が中国発のアプリ利用を制限するよう政府に提言する方針を固める。
		29	<ul style="list-style-type: none"> ●茂木敏充外相と中国の王毅外相が電話協議した。 ●対中政策に関する議員連盟が国会内で設立総会を開いた。 ●自民党の保守系議員が尖閣諸島周辺海域での日本実行支配を強化するための対策を検討する会合を開いた。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国で10月に予定していた国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)を来年5月17日～30日に延期する。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国向け塩化ビニール樹脂の輸出価格が3カ月連続で上昇した。 ●台湾が九州の豪雨被災地に支援金を送った。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡英文総統が与党、民進党の党員代表大会で「自由を守る」とことを任務の一つに掲げた。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の李登輝総統が死去したことを受け安倍首相が「日台友好に多大な貢献された。」と語った。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を109日連続で確認した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行が発表した2020年7月の最優遇貸出金利は1年物が年3.85%だった。 ●中国金融監督当局が証券、保険など金融機関9社を実質国有化した。 ●不動産20社の2020年1～6月期の土地取得額が7547億元で前年同期比11%減った。 ●上海市人力資源・社会保障局が2020年の上海市の法定最低賃金を調整しないと発表した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の出先機関トップが香港政府から「一つの中国」原則を認める書面にサインしなかったため滞在ビザの更新を認められず台湾に戻ったことが分かった。 ●北京で新型コロナウイルスの警戒レベルを1段引き下げた。 ●中国がバングラディッシュからの輸入品の97%に対して関税を課さないとする公告を発出した。 ●英国政府が香港との犯罪人引き渡し条約を停止する方針を発表した。また中国に対する武器禁輸措置も香港への適用も明らかにした。 ●米商務省が中国企業 11 社に輸出禁止措置の対象にする と発表した。 ●米司法省が中国籍の男性ハッカー2 人を企業秘密の窃盗 など 11 の罪で起訴した。 	
21	<ul style="list-style-type: none"> ●上海自由貿易試験区の臨港新エリアで 18 事業が着工された。 ●フランスがウイグル族弾圧で調査団の視察を要求した。 	
22	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が吉林省で地方視察を行った。 ●中朝国境閉鎖から半年。中朝貿易が7割減った。 ●米商務省が知的財産と米国人の個人情報を守るためにヒューストンの中国総領事館の閉鎖を命じた。またトランプ大統領が追加閉鎖もあり得ると述べた。 ●米国の中国発のアプリについて各国に排除を求める方向で調整している。 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ●鍾山商務相がカンボジアのパン・ソラサック商業相とテレビ会議を行い、自由貿易協定交渉が完了した。 ●中国が政府や企業が扱うデータの管理を厳しくする新法を制定する。 ●中国外務省は香港市民が持つ英国海外市民旅券について有効な旅券をして認めないと表明した。 ●米政府系放送局ラジオ自由アジアによると中国が 17 日時点で南シナ海のパラセル諸島のウディ島に戦闘機など計8機を展開したことが確認された。 ●米司法省は中国軍に所属していることを隠して米国ビザを不正に取得したとして中国人4人を逮捕、訴追した。 ●ポンペオ國務長官が中国政策について演説し対中包囲網の形成を民主主義諸国に呼びかけた。 ●インドが政府調達で中国企業の参入を制限する。 ●オーストラリア政府が国連に中国が南シナ海で主張する海洋権益を否定する書簡を提出した。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●故春華副首相とフランスのルメール経済財務相が「第7回中仏ハイレベル経済・社会・金融対話」をテレビ電話方式で共同主宰した。 ●習近平国家主席がビジネス環境を改元する考えを示した。 ●2020 年上半期のオンラインによる小売額が前年同期比 9.8%増の 8764 億元だった。 ●中国外務省が四川省成都にある米国の総領事館を閉鎖するよう北京の米国大使館に通告した。 ●ヒューストンの中国総領事館が閉鎖。 ●フランス政府が華為技術の製品について 2028 年までに排除する方向で調整している。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●人民解放軍が7月25日～8月2日の予定で南シナ海の一部で軍事訓練を実施すると発表した。 	

27	<ul style="list-style-type: none"> ●成都にある米国総領事館が閉鎖された。 ●フィリピンのデュテルテ大統領が領土問題を抱える南シナ海について「中国が占領している」と述べた。 ●ベトナムが中国などとの国境管理を強化する。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●アジアインフラ投資銀行の年次総会が開かれ、習近平国家主席が演説した。 ●スイスのUSB グループが今年の中国経済を2.5%成長と予想し従来の1.5%増から引き上げた。 ●中央政府は地方に分配する地方一般公共予算移転支出は前年比12.8%増の8兆4000億元だった。 ●ニュージーランドが香港と犯罪人引き渡し条約を停止した。 ●米豪両政府は外務・防衛閣僚協議（2プラス2）終了後の共同声明で中国の南シナ海での権益主張を非難、新疆ウイグル自治区での人権抑圧に懸念を示した。 ●中国本土で新型コロナウイルス感染症の新たな感染者が100人超だった。 ●欧州連合が香港へのインターネットなどの監視に使える機器や技術について輸出を制限する。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●香港で外食を全面禁止する。 ●湖南省長沙市で年産120億元規模の半導体基地の建設が始まった。 ●4～6月期のGDPが前年同期比9%減少した。 ●米財務長官がティックトックについて安全保障上の観点から外国企業を調査する対米外国投資委員会が調査していることを明らかにした。 ●米半導体大手のクアルコムが華為技術と特許の対価をめぐる紛争で和解した。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●李登輝元総統死去。 ●「第19期中央委員会第5回総会」を10月に北京で開く。 ●「香港国家安全維持法」施行から1ヶ月。 ●外食など消費関連企業の2020年1～6月期の純利益が前年同期比15%の減少の見込み。 ●中国駐英大使が米中関係について米国を批判した。 ●欧州連合はソニー関連企業や国際機関などを標的にサイバー攻撃したとして北朝鮮、ロシア、中国の3団体と6個人に対する資産凍結とEU渡航禁止の制裁を行うと発表した。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の汪文斌副報道官が李登輝元総統について「誰であっても統一が阻止できない」と述べた。また、中国で台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室の報道官は「台湾独立は袋小路」と主張するコメントを発表した。 ●1～5月の宿泊シェアの取引額が前年同期比72.1%減だった。 ●ドイツが香港との間で犯罪人引き渡し条約を停止すると表明した。 ●米政府がウイグル自治区の人権弾圧に関わったとして自治区の準軍事組織「新疆生産建設兵団」と幹部と元幹部の2人を制裁対象に指定した。 ●トランプ大統領がティックトックの国内での利用を禁止する意向を示した。 ●欧州連合が域内の企業や団体へのサイバー攻撃に関わったとしてロシアや中国などの6人と3団体に制裁を科すと発表した。 	